

(資料3)

研究課題	3 粒径別大気粒子状物質の環境リスク評価と大気環境情報の可視化に関する研究
研究目的・背景	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、大津波によって本県にも未曾有の被害をもたらした。それによって発生した瓦礫は約583万トンにのぼり、その処理と保管、移動に伴って発生する大気粒子状物質（大気浮遊粉じん）や近年注目されている微小粒子状物質（PM2.5）等による県民の健康への影響が懸念されている。また、同時に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う人工放射性核種の大規模な拡散により、本県においても大気や土壌、農水産物等から通常より高いレベルでの検出が見られ、詳細な調査とそれによる県民の健康への影響等の正確な情報提供、情報発信が求められている。</p> <p>そのような状況の中、前年度までの研究課題（大気中粒子状物質と化学物質の環境・健康リスクに関する調査研究）の成果を活用し、県内各所、特に沿岸被災地におけるPM2.5をはじめとした大気中粒子状物質の、特に粒径別の濃度とその成分の特定、更に放射性物質の濃度を測定し、地域規模、生活環境において県民に与える影響（健康リスク）を可視化し、情報発信することを目的に本研究を行う。</p>
研究内容	<p>平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸被災地のがれき撤去時等における粒径別の大気粒子状物質濃度の測定（簡易型パッシブサンプラーを用いた多点採取、アクティブサンプラーによる定点採取）及び放射性物質の測定。 県内各地点のPM2.5をはじめとする大気粒子状物質濃度と成分濃度の予備調査。 <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 大気粒子状物質濃度調査の継続。 県内各地点のPM2.5をはじめとする大気粒子状物質濃度と成分濃度の本調査。 測定対象物質による大気環境リスクの算出。 <p>平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 大気粒子状物質濃度調査の継続。 測定対象物質による大気環境リスクの算出。 情報提供システムを活用して、可視化、情報発信を行う。
評価結果	<p>○総合評価 A(3人)・B(2人)・C(人)・D(人)</p> <p>○総合意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究目的の1つであるガレキ撤去時の粒子状物質と放射性物質の挙動とリスク評価は、喫緊の課題である。また、PM2.5に関しても重要な研究である。岩手大学を十分に利用して成果を挙げて下さい。 他県に先駆けて予見される問題に取り組んでいることを評価します。 課題そのものは重要であるが、この金額で目標を達成出来るか疑問も残る。測定場所の質的量的な検討も必要である。 岩手大学との共同研究であり、これらの総合成果を岩手県の施策に活用できるようにすることが重要です。 予算が小さすぎて心配になります。今しか取り組めない重要な課題と思います。
センターの対応方針	<p>1 研究計画のとおり実施</p> <p>東日本大震災によって発生した瓦礫処理と保管、移動に伴って発生する大気粒子状物質（大気浮遊粉じん）への対応は緊急の課題であり、県民の健康への不安を取り除けるような情報発信手法の開発につながられるよう取り組みます。</p>